

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2029～2031年度受入）

【国名：モンゴル】				【作成部署：JICAモンゴル事務所】			
サブプログラム （JDS援助重点分野）	コンポーネント （JDS開発課題）		受入想定人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連するJICA事業	JDS事業において想定されるニーズ （想定される研究テーマ等）	募集対象機関
1. 健全なマクロ経済の運営とガバナンス強化 Sound Macroeconomic Management and Governance Strengthening	1-1 公共財政の規律強化と金融システムの育成 Strengthening Discipline in Public Finance and Developing Financial System	1-1-1 公共財政管理 Public Finance Management	2	モンゴルは高中所得国入りを果たしたが、依然として鉱物資源収入および中国経済への高い依存構造が続いており、これが経済の脆弱性となっている。モンゴル政府の「長期開発ビジョン2050」や「新再生政策」等の中・長期開発政策を着実かつ持続的に実施し、開発過程で直面する課題や問題を迅速に解決することを目標として、政府行動計画（2024-2028年）および「モンゴル国5ヵ年開発基本方針（2026-2030）」が策定されている。これらの政策の下、危機対応型の政策運営から、官民連携を強化した持続的・包摂的成長を志向する構造改革型政策への転換が図られ、高中所得国としての経済構造の高度化とマクロ経済の強靱化が明確に打ち出されている。 その実現に向けては、国際資源価格の変動や地政学リスクの影響を抑制するためのマクロ経済安定化政策、すなわち反循環的な財政運営や中期財政枠組みの強化を一層高度化することが喫緊の課題となっている。公共財政管理分野においては、公共投資案件の質の向上と適切な優先順位付け、PPP事業の推進に伴う財政リスクおよび国有企業部門の財政リスク管理、さらには財政運営における透明性・説明責任の向上が強く求められている。 また、金融システムは依然として銀行依存型であり、長期資金の安定的な供給や民間投資の拡大を支える資本市場が未成熟であることが、経済成長の構造的制約となっている。 日本政府が現在実施中の技術協力においては、財政規律の強化、公共投資案件の管理能力向上、PPPに伴う財政リスク管理に重点が置かれている。特に、「健全な財政運営に資する官民連携運営能力強化プロジェクト」（2025-2029年）では、経済開発省および大蔵省等をカウンターパートとして、PPP事業に係る中・長期的な財政リスク管理能力の強化と人材育成が進められている。加えて、税務行政分野では、業務効率化や透明性向上を目的として、ビッグデータを活用した税務行政支援が行われており、財政基盤の強化にも寄与している。 こうした状況を踏まえ、JDSにおいては、従来の「一般的な政策能力向上」から一歩進み、制度改革を主体的に主導できる専門人材の戦略的育成に重点を置く必要がある。具体的には、既往のJICA技術協力案件に関係する機関の人材能力強化を支える分野（公共財政管理、マクロ経済政策、公共投資政策、税務行政、ビッグデータ・AIを活用した政策立案等）を引き続き重視するとともに、銀行健全性監督、国債市場および債務管理戦略、鉱物資源収入を原資とする公営基金の管理・運用、株式・社債市場の拡充・監督、機関投資家（年金・保険）の育成等を対象分野として取り込むことが重要である。さらに、グリーン・ESGファイナンスの推進や、インフラ投資を民間資金で支える観点からの投資家保護制度の整備等を含め、モンゴル国のマクロ経済の安定と民間主導型成長への移行に資する関連分野における人材育成への貢献が期待される。	〔技術協力プロジェクト〕 実施中 「健全な財政運営に資する官民連携運営能力強化プロジェクト」 「ビッグデータを活用した税務行政能力向上プロジェクト」	想定される研究分野： 持続可能な開発政策、開発経済、マクロ経済計画、公共財政管理、公共投資政策、内部監査、税務行政、等 希望学位：修士	経済・開発省、大蔵省、国会官房庁、国税庁、国家監査庁、内閣官房、等
		1-1-2 金融政策と資本市場政策 Financial Policy and Capital Market Policy	2				
	1-2 ガバナンスの強化 Strengthening Governance	1-2-1 公共政策 （1年制含む） Public Policy	3	モンゴルの腐敗認識指数（CPI）は、最新の2025年指標において182か国中124位（31点）と依然として低位にとどまっており、汚職防止およびガバナンス強化は引き続き重要な政策課題となっている。こうした状況を改善するため、モンゴル政府は「長期開発ビジョン2050」や「新再生政策」をはじめとする一連の政策において、行政サービスの効率性向上および透明性確保への取組を明確に打ち出している。特に、公職の透明性向上と行政運営の効率化を重要な柱として位置付けており、政府の透明性向上にはデジタル化が不可欠であるとの認識の下、電子政府化（E-Mongolia）の取組を推進している。 政府行動計画（2024-2028年）は、「ビジョン2050」および「新再生政策」を継承・発展させる形で、①マクロ経済の安定確保、②官民連携の強化、③公共投資および国有企業・PPPの効率化、④透明性・説明責任の向上を通じた汚職防止と政府に対する信頼回復を主要目標として掲げている。とりわけ、公共投資、PPP、鉱物資源関連事業等における意思決定プロセスの透明性確保と制度運用能力の強化は、政府自身が重点課題として明確に位置付けている分野である。 一方で、制度整備は一定程度進展しているものの、政策の実装段階においては、専門性を有する行政人材の不足、縦割り行政の弊害、省庁横断的なデータ活用能力の制約等により、改革の効果が十分に発現していないとの指摘がある。こうした状況は、腐敗認識指数が中期的にほぼ横ばいで推移している現状とも整合的である。このため、省庁間におけるICTシステムおよびデータ連携の強化に加え、政府職員的能力向上や、国民によるE-Mongoliaの利活用を促進するためのサイバーハイジーンやデジタルリテラシー向上が求められている。 公務員制度に関しても、頻繁な政府組織改編や公務員の定着率の低さが、行政サービスの質や継続性に悪影響を及ぼしている。モンゴルでは、政権交代等により新大臣が就任した場合、次官や局長にとどまらず、課長級に至るまで大幅な人事異動が行われることが多く、政策の継続性が損なわれる傾向がある。これらの課題に対応するため、2019年に公務員法が制定され、長期的な人材育成および人員の定着が図られているものの、依然として制度の定着と実効性確保が課題となっている。 このような背景を踏まえ、JDSにおいては、日本の公共政策分野における倫理・透明性・効率性向上の実践的知見を学んだ行政人材を育成することで、モンゴルにおける行政の信頼性向上、汚職抑制、政策実装力強化に中長期的に貢献することが可能である。加えて、サイバーセキュリティを含む国際公法やICTの活用による汚職防止、行政能力強化を図るとともに、投資・ビジネス法環境整備等、市場経済の推進に資する分野を含めた人材育成を通じて、モンゴル国のガバナンス強化と持続的成長に貢献することが期待される。	〔技術協力プロジェクト〕 実施中 「サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」 実施予定 〔技術協力プロジェクト〕 「サイバーセキュリティ人材能力構築プロジェクト」 「民法改革・比較法研究にかかるアドバイザー」（個別専門家）	想定される研究分野： 公務員人事政策、e ガバナンス、地方開発、地域振興、人口政策/都市分散化政策、社会福祉行政、社会保障行政、保健政策、教育政策、等 希望学位：修士	外務省、経済・開発省、大蔵省、デジタル開発・イノベーション・通信省、国家公務委員会、国会官房庁、内閣官房、等
		1-2-2 ビジネス/経済/国際法整備 Development of Legal System in the Field of Business, Economy and International Law	2		想定される研究分野： ビジネス法（商法、倒産法、会社法を含む）、経済関連法（自由貿易法を含む）整備、国際法（多国間協定・交渉）国際企業間の契約交渉、調停及び裁判所外の紛争管理、サイバーセキュリティ法、投資法、官民連携法、競争法、国際金融法規制、等 希望学位：法学修士	外務省、法務・内務省、裁判所評議会、最高裁、内閣官房、独占禁止庁、国会官房庁、等	
2. 環境と調和した均衡ある経済成長の実現 Environment-friendly and Balanced Economic Development	2-1 国内産業の強化と輸出製品の多様化 Strengthening Domestic Industry and Diversifying Export Products		4	モンゴルは豊富な天然資源が経済成長をけん引してきた一方、過度に鉱業に依存した脆弱な産業構造により、資源価格の変動等外的な要因で経済成長が不安定化するリスクが高いことが課題となっている。加えて、鉱業は雇用吸収力が低く、一部の産業（カシミヤ等）を除き、雇用吸収力のある産業が未発達な状態である。かかる状況を踏まえ、モンゴルでは鉱業一辺倒ではない持続的な経済成長を実現するうえで産業の多角化やそれに伴う雇用の創出・人材育成が急務である。また、モンゴルの長期開発目標である、「モンゴル国長期開発ビジョン2050）」や「政府5ヵ年計画（2026年～2030年）」においても経済構造の多角化を図り、鉱業以外の多様な産業の育成が目標に掲げられており、その実現のためにも、長期的展望に立った産業政策や中小企業振興に精通した行政官の育成が求められている。 日本政府は対モンゴル国国別開発協力方針において「環境と調和した均衡ある経済成長の実現」を重点分野に掲げており、本分野はその一部を構成する。我が国はこれまで、ICT産業や農牧業の振興、地域総合開発、工学系人材の育成や中小企業の資金アクセスの改善、日本センター等を通じたビジネス交流の促進等を実施してきた。 当該課題は、国内産業の強化と輸出促進に関する政策立案能力の向上と位置づけ、中小企業育成、産業政策の策定・実施に関わる行政官の能力向上が期待されている。	〔技術協力プロジェクト〕 実施中 「ICT産業振興プロジェクト」 「日本・モンゴル間の経済連携強化に向けたビジネス促進プロジェクト」 「市場志向型農業推進プロジェクト」 「持続可能な観光開発（個別専門家）」	想定される研究分野： 産業政策、農業政策、ICT・デジタル産業振興、輸出振興、観光振興、企業経営、中小企業振興、地域産業振興、SDGs モニタリング、等 希望学位：修士	経済・開発省、デジタル開発・イノベーション・通信省、自然環境・気候変動省、食糧・農牧業・軽工業省、工業・鉱物資源省、等
	2-2 持続可能なエネルギー開発・政策 Sustainable Energy Development and Policy		1	モンゴルのエネルギー分野は安全保障の確立、安定供給、低炭素化、いずれにおいても深刻な課題を有し、産業発展の阻害要因となっているだけでなく、民生向け電力供給においても冬季は計画停電が頻発している。 国内消費電力に占める隣国（主にロシア）からの電力輸入比率は2024年時点で約25%、化石燃料由来電力の比率は国内発電量の約91%で、ピークロードは2020～2024年に掛けて約27%増加している。また、独立国家としては世界一人口密度が低く（2.2人/㎤2）送電コストが割高になる。 エネルギー分野を取り巻く国内の状況は前述の通り課題が多い一方、再生可能エネルギーの国内資源は豊富で約3,300GWと試算されているが、再生可能エネルギーを活用を促進するための人材（政策、技術両面）が不足している。2026年4月にモンゴル事務所が実施したエネルギー大臣（元JDS生として初入閣）との面談においても、日本の協力による人材育成への期待が言及された。	実施中 「経済社会開発計画（電力系統信頼度向上機材）」（無償資金協力）	想定される研究分野： 送配電、エネルギーシステム、再生可能エネルギー、新エネルギー、環境アセスメント、環境工学、等 希望学位：博士、修士	エネルギー省、工業・鉱物資源省、外務省、経済・開発省
	年間上限人数（修士）		14				